

平成23年度 当別町財政運営計画の状況

I 計画目標と現在の状況等

○ 平成22年度決算及び平成23年度予算後における財政状況や今後の見通しについては、次のとおりです。

【1】計画目標

項目	計画目標（平成25年度）	平成22年度決算	【参考】計画策定時（H19）
実質公債費比率	18%以下	19.9%	22.2%
将来負担比率	200%以下	173.7%	250.3%
地方債残高	130億円以下	151億円	181億円
財政調整基金残高	5.1億円超	4.5億円	1.7億円

【2】今後の財政見通し

(百万円)

項目	H21決算	H22決算	H23当初予算	将来見込	
				H24見込	H25見込
歳出計 (α)	8,996	8,933	8,120	8,040	7,679
歳入計 (β)	9,187	9,203	8,120	7,591	7,140
単年度収支 (β-α)	191	270	0	△449	△539
累積収支	191	461	461	12	△527

【1】計画目標

・各項目とも、計画目標値へ順調に推移している（将来負担比率については、目標を達成した）。

【2】今後の財政見通し

・平成24年度は 449百万円、平成25年度は 539百万円 の収支不足（赤字）が見込まれるなど、計画年度（H21～H25）累計で 527百万円の収支不足となる見通し。
 （⇒ただし、計画策定時の累積収支（△1,537百万円）と比べ、1,010百万円 改善している。）
 ・また、平成24年度以降における地方交付税等の動向は依然不透明であり、大幅な減額＝さらなる収支不足も予想される。

II 主な取り組み内容と効果額

○ 本計画の取り組みによる今後の歳出・歳入効果額とその内容等は、次のとおりです。

【1】歳出効果額

(百万円)

項目	H24	H25	合計
歳出削減額	226	242	468

《主な取り組み内容》

- ①事務の効率的な執行と町民サービスの向上（効果額 50） ②行政サービスの再構築（効果額 18）
 ③公共事業の見直し（効果額 201） ④行政組織の見直し（効果額 163） ⑤将来負担の適正化（効果額 36）

【2】歳入効果額

(百万円)

項目	H24	H25	合計
歳入確保額	36	26	62

《主な取り組み内容》

- ①町税等収入の確保（効果額 29） ②受益者負担の適正化（効果額 2） ③町有財産の活用（効果額 15）
 ④一般財源等の確保（効果額 16）

III 効果額を反映させた「財政状況」

○ I-【2】に、平成23年度以降の効果額（Ⅱ）を反映させた「財政状況」は、次のとおりです。

(百万円)

項目	H21決算	H22決算	H23当初予算	将来見込（効果額反映後）	
				H24見込	H25見込
義務的経費	4,277	4,481	4,350	4,081	4,034
人件費	1,802	1,911	1,778	1,651	1,643
うち退職手当	162	294	176	171	151
扶助費	513	701	752	741	741
公債費	1,962	1,869	1,820	1,689	1,650
普通建設事業費	707	833	118	147	333
その他歳出	4,012	3,619	3,652	3,586	3,070
歳出計 (α)	8,996	8,933	8,120	7,814	7,437
町税	2,048	2,073	1,936	1,932	1,895
地方交付税	3,649	3,754	3,608	3,359	3,199
譲与税・交付金	483	480	451	451	451
国・道支出金	1,525	1,409	927	836	725
地方債	681	715	692	597	450
うち臨財債	365	310	388	300	300
その他歳入	801	772	506	452	446
歳入計 (β)	9,187	9,203	8,120	7,627	7,166
単年度収支 (β-α)	191	270	0	△187	△271
累積収支	191	461	461	274	3

IV まとめ

平成22年度決算後の状況を見ると、本計画の目標達成へ向けて確実に進んでいます。しかし、今後も人口の減少や景気回復の停滞・東日本大震災の影響等による町税及び地方交付税等の大幅な減額が予想され、本計画による効果額を反映させた後の平成24年度・平成25年度も歳入不足が見込まれるなど、町財政の危機が去った訳ではありません。主たる収入源の確実な確保が難しい以上、さらに徹底したコスト削減を図る必要があります。これからも引き続き、本計画の適切な実行が求められます。

【参考】平成22年度決算を基にした実質公債費比率及び将来負担比率の推移

